

タイトル	献辞 石井耕教授略歴・研究業績
著者	石嶋，芳臣；大平，義隆
引用	季刊北海学園大学経済論集，15(4)
発行日	2018-03-25

献 辞

経営学会長 石 嶋 芳 臣
経営学部長
経営学研究科長 大 平 義 隆

石井耕先生におかれましては、2018（平成 30）年 3 月 31 日をもってご退職されることとなりました。先生のご退職にあたり、経営学部・経営学研究科ならびに経営学会は、これまでに先生から賜ったご指導とご厚誼とに深甚なる謝意を表すため、退職記念論文集の刊行を企画いたしました。ここに謹んで本書を先生に献呈いたします。

石井先生が乞われて北海学園大学経済学部教授ならびに大学院経済学研究科教授として赴任されたのは、1998（平成 10）年 4 月でありました。その後、2000 年（平成 12 年）4 月には経済学研究科から経営学研究科教授へとお移りになり、2003 年（平成 15 年）4 月からは完成した経営学部の教授となられました。経営学部では、演習と講義科目「企業行動」を担当されました。石井先生はこれまで一貫して経営学の観点から現代日本の企業を論じてこられてきました。演習でも同様に日本の企業の経営戦略と人事政策について指導されてきました。先生は 20 年の長きにわたり、本学部の教育に多大なるご貢献をなさると共に、精力的に研究を進めて来られました。

石井先生を語るとき、先生の日本の大企業への深い洞察を忘れることはできません。先生は 1975 年（昭和 50 年）に北海道大学卒業後三菱総合研究所に入所され 1992 年（平成 4 年）までの間大企業を中心とした企業行動の調査分析に従事されてきました。私ども研究者は、ややもすると大学に閉じこもり外部との接触が少ないまま社会を、経営学を語ることが多くなりがちなか中、先生は積極的に大学外部の要職に就かれました。これまで北海道生産性本部理事、札幌商工会議所インターンシップ推進協議会理事、北海道建設部建設業ステップアップ支援検討委員会委員長などを歴任され産業界と大学の橋渡しの役割を背負われてきました。石井先生の深い洞察は理論的な観点と企業に関する現実的で豊かな知識によって成り立っていると推察いたします。

次に石井先生の大学院でのご貢献に触れたいと思います。周知のように、経営学部は経済学部経営学科を母体として、北海学園大学の 5 つめの学部として設置されましたが、はじめに学部構想が全学的に承認されたのち、教員組織の充実のためとして、学部設置に先立って大学院経営学研究科の設置が求められることとなりました。既に述べたように、先生は 2002（平成 14）年 4 月から経営学研究科に移られ大学院教育に取り組まれることとなりました。大学院での授業では、講義科目「企業行動論特殊講義」において企業の経営戦略と人事政策を取り上げ、リーダーとマネージャー、コアコンピタンス、コーポレートベンチャー、人事制度、昇進、能力開発などをおしえてされました。この結果数多くの大学院生を育成し社会に送り出されてきました。

また 2012 年（平成 24 年）から 2015 年（平成 27 年）まで大学院経営学研究科長を勤められ、本大学院の発展に尽くされ、その精力的なお姿を私どもは忘れることはできません。先生の貢献で特筆すべきは、2011 年（平成 23 年）に始まった医療マネジメント履修モデルです。この履

修モデルは、現職の看護師、助産師、保健師、看護教員に限定した履修モデルです。この履修モデルを構想し、科目をそろえ、教員をそろえ実現させるまでの苦労は並みのことではなかったと推察します。現在本研究科の大部分が看護系の大学院生であることを考えると、経営学研究科への貢献は極めて大きなものと言えます。もう一つ、本年、2017 年（平成 29 年）に本学部佐藤淳教授の下で研究倫理指針と倫理審査委員会規程が整備されましたが、この規定の運用時には石井先生から極めて有益な示唆をいただきました。退任間際にあっても、物事に真摯に向き合う先生の姿勢は崩れることはなく、改めて尊敬の念を深めることになりました。

学内業務に目を向けると、ここでも石井先生は先生らしいを発揮なさってきました。多数の学内委員会委員をお務めになられましたが、特に、就職部長（現在のキャリアセンター長）を 2004 年（平成 16 年）から 2008 年（平成 20 年）まで 2 期 4 年を勤められました。先生は、就職支援サイト「ミナトコム」を立ち上げ、積極的に学生への情報提供をする体制と、北海商科大学との間で就職支援活動を共同して進める体制を作られました。これらは大きな変更でしたが、就職部職員と一体となって乗り越え、学園全体を大きく前進させました。企業の行動をよく知る石井先生が就職部長であったことは経営学部の教員にとっては特に頼もしく感じられていました。

一方、石井先生は研究者として研究の独自性と厳しい研究姿勢を示されたと思います。先生は絶えず新しい研究に関心を持たれるとともに、日本の企業行動の解明に精力をつぎこんでこられました。先生の貢献の一つは、ご自身の実務経験や知識をもとにして、日本企業の特徴と思われる、内部昇進と、そこから生じる内部昇進競争、その結果としての日本企業の経営者を中心に、日本企業の人的メカニズムを明らかにしたことだと思います。他方、研究上の議論の場ではいつでも妥協することなく主張なさる姿をお見せになり後輩たちに範を示されていました。

石井先生は学会活動においても先生らしさで後輩たちを支えてくださいました。先生は、多くの経営学部教員が加入している日本経営学会の幹事に引き続き、2005 年（平成 17 年）9 月から 2011 年（平成 23 年）8 月までの二期 6 年間北海道部会代表（日本経営学会理事）をなさりました。この間、部会の多くを北海学園で行い、多くの経営学部教員に報告の機会を与え伸ばしてくださりました。北海学園の地の利も去ることながら、石井先生の優れたリーダーシップと責任感の賜物と推察いたします。

最後に、石井先生への感謝の気持ちを一言では言い表すことは到底できませんが、経営学部および経営学研究科に賜りましたご貢献に対して教職員一同、あらためて御礼申し上げます。ご退職後も非常勤講師としてご協力を賜りますが、くれぐれもお体をご自愛いただきまして、大学院と学部の今後を暖かく見守り、お導きください。

なお、本書の刊行にあたっては、学内外のゆかりの方々にご寄稿をお願いし、ご快諾を賜って玉稿を収載することができました。また、本書の企画と編集については、田村卓哉教授をはじめ、論集委員の今村聡教授、鈴木修司教授、ほか多くの方々にご尽力いただきました。

ここに厚く御礼申し上げます。

平成 30 年 3 月末日



石井 耕教授

石井 耕教授 略歴・研究業績

石井 耕（1951年7月29日生）

履 歴

1975年3月 北海道大学経済学部卒業
1975年4月 三菱総合研究所入社
1992年7月 三菱総合研究所退社（産業経済部第一産業経済研究室長，主任研究員）
1992年8月 北海道教育大学函館校助教授
1994年9月 カナダ・ハリファックス セントメリーズ大学商学部客員教授
1995年3月 帰国，北海道教育大学函館校助教授
1997年3月 北海道大学博士（経営学）
1998年4月 北海学園大学経済学部教授（企業行動論担当）
2000年4月 北海学園大学大学院経営学研究科教授（修士課程，2002年博士課程）
2003年4月 北海学園大学経営学部教授
2009年9月—12月 中国・瀋陽 東北大学客員教員
2018年3月 北海学園大学経営学部教授退職予定（66歳）

著 書

『現代日本企業の経営者：内部昇進の経営学』文真堂 1996年
『企業行動論』（第1版）八千代出版 2004年
『企業行動論』（第2版）八千代出版 2009年
『企業行動論』（第3版）八千代出版 2013年
「戦略的変革と経営者」（単著）『経営学論集 70』日本経営学会編，千倉書房 2000年
「日本企業の能力主義人事政策」（単著）『リーディングス日本の企業システム 第Ⅱ期4 組織・知識・人材』有斐閣 2006年
「企業行動のダイナミズム」（太田進一共著）『経営学論集 77』日本経営学会編 千倉書房 2007年
「企業社会の多様性の探究」（斎藤毅憲共著）『経営学論集 78』日本経営学会編 千倉書房 2008年

論 文

「企業の多角化行動に関する実証研究サーベイ」（中馬宏之共著）三菱総合研究所所報 1979年9月
「日本的経営の再点検」北海道教育大学紀要 社会科学編（以下，紀要）1993年7月
「日本企業の経営構造とコーポレートガバナンス」人文論究（北海道教育大学）同年9月
「ガバナンス構造としての企業グループ」人文論究 1994年2月
「日本企業の組織変革」紀要 1994年3月
「日本企業の社長選任」紀要 1994年10月

“The CEO Selection as the Incentive for Japanese Businessmen” Academy of International Business
Southeast Asia Regional Conference Proceedings, Jun. 1995

「日本企業と経済社会の将来」紀要 1995年8月

「生命保険産業における経営・人事戦略」紀要 1996年2月

「エレクトロニクス産業と経営者の役割」紀要 1996年8月

「経営者と全社経営戦略」北海道大学経済学研究 1998年3月

「企業の人事制度の変化と大学へのインパクト」北海道大学高等教育ジャーナル 1999年3月

「カナダ・オーストラリアの経営者」経済論集 1999年3月

「社会人のための経営学」学会会報 1999年7月

「人事政策と経営人材育成」経済論集 2001年3月

「日本企業の雇用問題」経済論集 2002年3月

「経営人材育成に関する最近の研究動向」経済論集 2002年9月

「人材育成と事業創造（シンポジウム）」経営論集 2003年12月

「御家人と昌平坂学問所・学問吟味」学園論集 2009年6月

「戦後日本の機械大企業における長期政権」北海道大学経済学研究 2009年12月

「北海道における明治・企業勃興（上）」学園論集 2010年6月

「できるかぎりよき本 前編 一石井立の仕事と戦後の文学」学園論集 2010年9月

「できるかぎりよき本 後編 一石井立の仕事と戦後の文学」学園論集 2010年12月

「日本の人事政策の起源 一江戸幕府後期御家人の人材登用と昇進」学園論集 2013年6月

「太宰治と『井伏鱒二選集』 一編集者・石井立と戦後文学」学園論集 2013年9月

「戦後の可能性」経営論集 2015年12月

「転職 一高度経済成長の時代」経営論集 2016年3月

「経営者・新規事業・全社経営戦略 一高度経済成長時代の企業経営」経営論集 2016年6月

* 学園論集，経営論集，経済論集は北海学園大学

学会発表等

1993年6月 「実権リーダー仮説」組織学会研究発表大会報告（学習院大学）

1994年6月 「実証研究・経営者選任」組織学会研究発表大会報告（青森公立大学）

1995年6月 「総合エレクトロニクス企業とシリコンバレーモデル」組織学会研究発表大会報告（桃山学院大学）

1995年10月 “Top Management of Japanese Companies Who Manages the Sources of Competitive Strength of Japanese Companies?”, Strategic Management Society 15th (Mexico), Oct. 1995

1997年10月 「戦後日本企業の成長と経営者の役割」経営史学会報告（福岡大学）

1999年9月 「戦略的変革と経営者」日本経営学会報告（同志社大学）

2002年3月 「雇用政策」（研究報告セッション）（樺本功共著）計画行政学会

2003年6月 「人事政策と経営人材育成」組織学会研究発表大会報告（北海道大学）

2006年7月 「明治・企業勃興期における経営者の研究」企業家研究フォーラム報告（大阪大学）

- 2006 年 9 月 日本経営学会 統一論題「企業行動のダイナミズム」司会（慶應義塾大学）
2006 年 11 月 「経営者の生成—明治中後期の株式会社」経営史学会報告（一橋大学）
2007 年 7 月 「機械企業の経営者選任に関する予備的考察」企業家研究フォーラム報告（大阪大学）
2007 年 9 月 日本経営学会 統一論題「企業社会の多様性の探究」司会（追手門学院大学）
2010 年 9 月 「明治・企業勃興期における経営者の研究—『日本全国諸会社役員録 北海道』を素材として」中国・東北大学中日文化比較研究国際シンポジウム
2010 年 9 月 日本経営学会 司会（石巻専修大学）
2011 年 1 月 「明治・企業勃興期における経営者の研究—『日本全国諸会社役員録 北海道』を素材として」経営史学会北海道部会報告（札幌大学）（2010 年 9 月と同内容）
2011 年 9 月 「最近の日本企業の経営戦略」中国・遼寧大学日中シンポジウム報告
2011 年 10 月 経営史学会 司会（九州大学）
2012 年 9 月 「太宰治と『井伏鱒二選集』—編集者・石井立と戦後文学」中国・東北大学中日文化比較研究国際シンポジウム
2012 年 10 月 「太宰治と『井伏鱒二選集』—編集者・石井立と戦後文学」太宰百夜百冊報告（三鷹市）（2012 年 9 月と同内容）
2012 年 11 月 「日本の人事政策の起源—江戸幕府後期御家人の人材登用と昇進」経営史学会報告（明治大学）
2013 年 7 月 「事業創造に向けた社内企業家人材育成」企業家研究フォーラム報告（大阪大学）
2014 年 7 月 「アジア直接投資の企業行動 1985－2000 年」企業家研究フォーラム報告（大阪大学）

新聞・雑誌記事

- 「急成長の医療機器産業の展望と新規参入のポイント」『マネジメント 臨時増刊』1979 年 6 月
「買い替え需要への製品・価格戦略—カメラ」『マネジメント 臨時増刊』1979 年 11 月
“The Japanese IS Industry: Moving Toward Strategic Nets” Datamation June 15, 1988
北海道新聞寄稿 2011 年 1 月
朝日新聞北海道版寄稿 2011 年 1 月
日本経済新聞寄稿 2011 年 12 月
その他省略

管理および学会活動, 社会的活動

- 2004 年 4 月－2008 年 3 月 北海学園大学就職部長
2005 年 9 月－2010 年 8 月 日本経営学会理事北海道部会代表
2007 年－2009 年 組織学会大会委員会委員
2012 年 4 月－2015 年 3 月 北海学園大学大学院経営学研究科長
現在 企業家研究フォーラム理事

その他官庁・自治体等委員

- 1981 年 通産省産業政策局 産業組織研究会委員
1984 年 通産省産業政策局 情報化の進展と産業組織に関する研究会委員
1986 年 労働省労働大臣官房 情報関連サービス業研究会委員
1994 年 北海道運輸審議会委員
1995 年 北海道総合開発委員会臨時委員
1995 年 函館圏総合計画審議会委員
1995 年 函館市行財政委員会委員
1998 年 北海道支庁制度検討委員会副委員長
1998 年 札幌市総合交通対策調査審議会委員
2001 年 北海道生産性本部理事
2003 年 北海道建設部 建設業ステップアップ支援検討委員会委員
2005 年 北海道労働審議会職業能力開発部会特別委員
- 2007 年－現在 KKR 札幌医療センター倫理審査委員会外部委員